

2015年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2014年度～円安により輸出増、駆け込み需要の反動減で輸入は横ばい

輸出総額は前年度比2.9%増の72兆8,980億円となる。内訳は、輸出数量が同0.3%減、輸出価格は同3.2%の上昇。海外生産の拡大、国内生産能力の制約等により、輸出数量は伸び悩むが、円安の進行による輸出単価上昇もあり、輸出総額は2年連続の増加となる。

輸入総額は前年度比0.1%増の84兆6,690億円となる。輸入数量は同1.3%減、輸入価格は同1.4%上昇する。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により数量は減少、円安の進行はあるが、資源価格の下落により価格上昇は抑えられ、輸入総額はほぼ横ばいとなる。

● 2015年度～世界経済回復で輸出増が継続、資源価格の下落により輸入は微増

輸出総額は前年度比3.5%増の75兆4,270億円となる。世界経済の緩やかな回復を受けて輸出数量は同0.9%増加、円安傾向が続き輸出価格は同2.6%上昇する。

輸入総額は前年度比1.4%増の85兆8,840億円となる。国内は緩やかな景気回復が進むものの、輸入数量は同0.4%増とほぼ横ばいにとどまる。資源価格の下落傾向は継続し、円安の影響を一部相殺することから、輸入価格は同1.0%上昇する。

2. 経常収支の見通し

● 2014年度～貿易赤字縮小と第一次所得収支の黒字拡大により4年ぶりの黒字拡大

経常収支は3兆9,600億円の黒字となる。前年度の8,312億円を上回り、4年ぶりに黒字が拡大する。

内訳は、輸入の伸びが低位にとどまることにより貿易赤字が9兆100億円まで縮小、一方で、サービス収支は輸送や旅行、特許等使用料の受取増により赤字が3兆3,370億円へ縮小、第一次所得収支は対外資産の増加や円安により黒字が18兆1,400億円まで拡大する。

● 2015年度～貿易赤字がさらに縮小し、黒字幅が一段と拡大

経常収支は6兆8,500億円の黒字となり、2年連続での黒字拡大となる。

内訳は、輸入を上回る輸出の増加により貿易赤字が7兆6,800億円へ縮小、サービス収支は受取増が続き赤字が3兆1,700億円へ縮小、第一次所得収支は円安などを追い風に黒字が19兆5,000億円へ拡大する。

お問い合わせ：

一般社団法人日本貿易会 調査グループ

〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F

Tel: 03(3435)5959 Fax: 03(3435)5979 e-mail: chosa@jftc.or.jp

<http://www.jftc.or.jp>

…HPより全文ご入手いただけます。

II. 総括表

【 通 関 貿 易 】

	2013年度 実績		2014年度 見込み		2015年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	▲ 13,756	-5,598	▲ 11,771	+1,985	▲ 10,457	+1,314
輸 出	70,857	(10.8%)	72,898	(2.9%)	75,427	(3.5%)
数量要因		0.6%		-0.3%		0.9%
価格要因		10.2%		3.2%		2.6%
輸 入	84,613	(17.4%)	84,669	(0.1%)	85,884	(1.4%)
数量要因		2.3%		-1.3%		0.4%
価格要因		14.6%		1.4%		1.0%

【 経 常 収 支 】

	2013年度 実績		2014年度 見込み		2015年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	▲ 14,423	-4,989	▲ 12,380	+2,043	▲ 10,850	+1,530
貿易収支	▲ 10,971	-5,724	▲ 9,010	+1,961	▲ 7,680	+1,330
輸出	69,784	(12.2%)	71,800	(2.9%)	74,290	(3.5%)
輸入	80,755	(19.7%)	80,810	(0.1%)	81,970	(1.4%)
サービス収支	▲ 3,452	+734	▲ 3,370	+82	▲ 3,170	+200
第一次所得収支	16,701	+2,087	18,140	+1,439	19,500	+1,360
第二次所得収支	▲ 1,447	-489	▲ 1,800	-353	▲ 1,800	+0
経常収支	831	-3,392	3,960	+3,129	6,850	+2,890

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

III. 今回見通しの特徴

2013年度は3年連続の貿易赤字となり、赤字額は2012年度の8兆1,578億円を超え、過去最大の13兆7,555億円となった。円安の進行により、輸出額は前年度比10.8%増の70兆8,574億円に拡大したが、輸入は、消費増税前の駆け込み需要もあり、同17.4%増となる84兆6,129億円に増加した。2014年度上期の輸出は、円安の進行もあり、一般機械や輸送用機器を中心に前年同期比1.7%増となったが、輸入は輸出以上のペースで増加し、2013年度下期に次ぎ、過去2番目の大きさとなる41兆3,321億円となり、結果として上期の貿易収支は5兆4,359億円の赤字となった。下期は、さらなる円安の進行により輸出が増勢を強める一方、輸入は資源価格の下落による鉱物性燃料や原料品が前年同期比で減少するもの的高水準で推移し、貿易赤字は6兆3,380億円となる。

その結果、2014年度の輸出額は前年度比2.9%増となる72兆8,980億円、輸入額は同0.1%増となる84兆6,690億円となり、貿易赤字は2011年度以降で初めて縮小に転じ11兆7,710億円となる。2015年度も、米国を中心とする世界経済の緩やかな回復と円安傾向を見込むことから、輸出は3.5%増加する。一方、資源価格の下落、火力発電量の減少に伴う鉱物性燃料輸入の減少等もあり、輸入は1.4%増にとどまることから、貿易赤字は10兆4,570億円へと2年連続で減少する。

当会見通しの特徴は、専門委員会参加8社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。日本経済の実相を映す鏡である貿易動向の詳細から、以下のような興味深い点が浮き彫りとなる。

1 点目は、円安が進行しても数量ベースの輸出は伸びにくい点が確認されたことであり、2 点目は、円安の進行は短期的には日本の貿易赤字拡大の方向に作用することである。

1 点目について、急激な円安が進んだ2013年度には、円安の進行に連れて輸出価格の調整が進み、輸出数量がタイムラグを伴って伸びるという、いわゆるJカーブ効果の議論が盛んであった。円安が進行して1年半以上経過した現在、同様の議論は沈静化しているが、本見通しも、円安進行に伴う輸出数量の変化は短期的には限定的となることを示している。円安が進行しても輸出数量が伸び悩む原因については、ヒアリング等を通じて、以下のような事実が明らかとなった。

第一に、企業が最適な生産戦略としてサプライチェーンを構築している場合である。基幹部品は日本から輸出、汎用部品の調達や組立は人件費の安い国で行い、日本を含む世界に輸出するというケースであり、電気機器が代表的な例である。日本企業による海外生産は、金融危機により一時的に落ち込んだが、その後は再び加速しており、2012年度には2007年度を超え過去最高となった。サプライチェーンの構造を短期間で変えることは難しく、また、相対的に労働集約的な最終組立工程を日本で行うことは現状では難しいため、為替レートが変動したとしても、日本からの輸出が大幅に増えることは難しい。

第二に、輸送コストや為替変動、ローカライゼーションの必要性の程度等を勘案し、需要地での生産を選択する場合で、典型的な事例は自動車産業となる。自動車産業は国内新車生産台数のおよそ半分を輸出しており、輸出総額に占める自動車産業の比率は15%程度と、日本の主要輸出産業の一つであるが、同時に、2013年度の海外生産比率が6割超(台数ベース、日本自動車工業会調べ)の海外生産比率の高い産業でもある。このような産業については、国内市場が停滞ないし縮小している状況下、当面は既存生産能力の範囲内で、国内需要の超過分を輸出するのみとなる。

第三に、資本集約的で、輸送コストが相対的に低く、立地場所を選ばないような場合である。半導体産業等が典型となる。こういった産業においては、円安の進行は減価償却費等の生産コストを低減させ、国際競争力を引き上げると考えられる。ただし、こういった産業は台湾や韓国等のアジア諸国の技術発展に伴い、長らく厳しい競争にさらされており、カスタマイズ品は国内生産、汎用品は海外生産といったような分業体制ができていることから、円安によるコスト競争力の向上も、数量ベースの大幅な増加にはつながりにくい。

2 点目は、輸出と同様、輸入数量についても円安の影響を受けにくいという点である。鉄鋼や衣類の一部では、円安による輸入単価上昇により比較的短期間で輸入圧力が緩和される製品もみられるが、鉱物性燃料の大部分や原料品等、多くの品目では輸入数量は円安による影響をほとんど受けないとみられる。

本見通しは2014年度、15年度にかけて円安の進行と貿易赤字の縮小を予測しているが、これは消費増税による駆け込み需要の反動減、および資源価格の下落を主因とするものである。円安の進行自体は、短期的には輸出数量、輸入数量の双方に大きな影響を与えないと考えられることから、現状では円安の進行は貿易赤字を拡大させる方向に働く可能性が高い。

一方で、円安の進行は、海外生産の拡大に伴う直接投資収益や知的財産権等使用料の受取、あるいは、訪日外国人旅行者の増加に伴う旅行収支の赤字縮小等、サービス収支・所得収支を通じて経常収支黒字拡大に寄与する部分もある。

国際的な金融環境の状況次第で、今後も為替レートは大きな変動を伴いながら推移する可能性も存在する。短期的な為替レートの変動に必要以上に左右されないよう、国際競争力の高い産業の育成、所得収支やサービス収支のさらなる拡大、食料やエネルギー資源の安定調達に向けた方策等を検討していくことが重要となろう。

IV.商品別貿易の見通し(通関ベース)

1. 輸 出

◆◆◆2014年度◆◆◆

世界経済の回復は緩慢なものにとどまり輸出数量は伸び悩むが、円安の進行により前年度比2.9%増と2年連続の増加となる。内訳は、輸出数量が同0.3%減、輸出価格は同3.2%の上昇である。

商品別に見ると、船舶は船価が低い時期に受注した製品が出荷されるため4年連続の減少となるが、自動車や自動車部分品は緩やかに増加し、輸送用機器全体では輸出総額を0.8ポイント押し上げる。自動車は海外生産の拡大により米国向けが数量減となるが、欧州、アジア向けの回復もあり数量ベースではほぼ横ばいとなり、円安の影響により輸出額は拡大する。

電気機器は、中国向けスマートフォンを中心とする電子機器や自動車等の設備投資拡大に伴う電気計測機器の輸出増もあり、輸出全体を0.5ポイント押し上げる。一般機械は、米国向けの原動機や欧米・アジア向け金属加工機械が好調となり、輸出額は3.8%増加し、輸出総額を0.7ポイント押し上げる。原料別製品は、輸出総額を0.5ポイント押し上げる。内訳では、鉄鋼は中国や韓国との競争もあり、鉄鋼製品価格自体は伸び悩むものの、輸出数量は緩やかに増加し、円安による輸出価格押し上げもあり増加する。非鉄金属は、消費増税前の駆け込み需要による国内需要拡大により2013年度は輸出が伸び悩んだこともあり、2014年度は輸出数量が増加する。

化学製品や鉱物性燃料輸出は、2013年度は原油処理量拡大の影響により輸出が急増したが、2014年度は石油精製施設の定期修理等により処理量が伸び悩み、輸出余力が低下することから、合わせて輸出総額を0.5ポイント押し下げる。食料品やその他の品目に分類される商品は、円安による輸出価格上昇や、堅調な需要により輸出拡大し、輸出総額を0.8ポイント押し上げる。

◆◆◆2015年度◆◆◆

世界経済の回復に加え、円安の進行もあり、前年度比3.5%増と3年連続の輸出増加となる。内訳は、輸出数量が前年度比0.9%増、輸出価格が同2.6%の上昇となる。

商品別に見ると、船舶は円安による輸出価格の上昇もあり輸出額は拡大する。自動車は、世界経済の回復による需要増も、海外生産の進展により数量ベースでは微増にとどまるが、円安による輸出価格上昇もあり、輸送用機器全体では同4.6%の増加となり、輸出総額を1.1ポイント押し上げる。一般機械は、世界経済の回復に伴う設備投資向けの金属加工機械や、インフラ投資向けの建設機械の増加等により同4.2%増となり、輸出総額を0.8ポイント押し上げる。

電気機器は、堅調な設備投資に伴い電気計測機器等は輸出拡大するものの、スマートフォンの低価格化等に伴う電子部品の輸出不振もあり、電気機器全体では1.9%の伸びにとどまることから、輸出総額の押し上げ効果も0.3ポイントとなる。原料別製品では、鉄鋼や非鉄金属の数量は頭打ちとなるものの、円安による輸出価格の上昇もあり緩やかな増加を継続、輸出総額を0.5ポイント押し上げる。

食料品は、円安の進行による価格上昇に加え、世界経済・新興国経済の発展に伴う高品質な食品への需要が増えることから、前年度比13.7%増と相対的に早い成長を維持し、輸出総額を0.1ポイント押し上げる。原料品、鉱物性燃料や化学製品、その他の品目に分類される商品は円安による輸出価格の上昇等もあり輸出は拡大し、輸出総額を0.8ポイント押し上げる。

2. 輸 入

◆◆◆2014年度◆◆◆

円安による輸入価格の上昇はあるが、消費増税による駆け込み需要の反動減により輸入額は前年度比 0.1%増とほぼ横ばいとどまる。内訳は、輸入数量が同 1.3%減、輸入価格は同 1.4%の上昇である。

商品別に見ると、鉱物性燃料は、消費税・地球温暖化対策税増税による駆け込み需要の反動減に加え、国内精製設備の定期修理が重なることから原油及び粗油の輸入は減少。国内原油処理量の減少に伴い石油製品の輸入は増加するものの、LNG、LPG、石炭の輸入数量は横ばいないし微減となり、原油価格の下落が円安の進行を上回るため輸入価格も下落し、輸入額は 5 年ぶりの減少となる前年度比 9.2%減となり、輸入総額を 3.1 ポイント引き下げる。

輸送用機器は、自動車については消費増税の駆け込み需要に伴う反動減、航空機類は LCC の調達減により減少し、全体では同 4.6%の減少、輸入総額を 0.2 ポイント引き下げる。化学製品は、石油製品同様、原油処理量の減少と設備定修に伴う国内生産減少により輸入増となり、輸入総額を 0.7 ポイント押し上げる。

電気機器は半導体等電子部品の国内需要が徐々に回復し、加えて円安による輸入価格上昇もあり、輸入総額を 0.8 ポイント押し上げる。一般機械では、電算機類は 2014 年 4 月のパソコン OS サポート終了に伴う駆け込み需要の反動減から数量は減少するものの、高機能化による単価上昇と円安も加わり、一般機械全体では同 7.1%増加し、輸入全体を 0.5 ポイント押し上げる。食料品は魚介類の世界的な需要増に伴う単価上昇、肉類でも米国産の供給量減に伴う単価上昇に円安が加わり輸入総額を 0.5 ポイント押し上げる。原料品は、鉄鉱石価格の下落等により輸入総額を 0.2 ポイント引き下げる。

◆◆◆2015年度◆◆◆

国内景気の緩やかな回復に伴う輸入増に、円安の進行が加わるが、資源価格の下落が一部相殺し、輸入は前年度比 1.4%増にとどまる。内訳は、輸入数量が同 0.4%増、輸入価格が同 1.0%の上昇である。

商品別では、鉱物性燃料は趨勢的な電力需要の減少に加え、一部原子力発電所の再稼働により火力発電用の燃料輸入が小幅ながら減少し、さらに資源価格の下落が円安の進行を上回ることから、輸入は 2 年連続で減少し、輸入総額を 1.8 ポイント引き下げる。原料品は、鉄鉱石価格の下落が継続、一部は円安により相殺されるものの輸入額は減少、原料品全体の輸入は 6.6%減少し、輸入総額を 0.4 ポイント引き下げる。

電気機器は円安による輸入価格の上昇に加え、2015 年 5 月の SIM ロック解除に伴う通信料の低価格化に伴い輸入スマートフォンが増加し、輸入が増加。輸入総額を 0.9 ポイント押し上げる。化学製品は国内景気の回復に伴う輸入数量増に円安が加わり、輸入総額を 0.4 ポイント押し上げる。

原料別製品では、繊維分野で調達先変更を通じた輸入単価抑制の動きはあるものの、円安による全体的な輸入価格の上昇により輸入は増加し、輸入総額を 0.7 ポイント押し上げる。その他、食料品や一般機械、輸送用機器等も輸入数量は横ばいないし微増にとどまるものの、円安による輸入価格上昇から輸入額は増加する。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆2014年度◆◆◆

貿易収支は、輸出の増加が輸入を上回るため、赤字が 9 兆 100 億円に縮小する。サービス収支は、訪日外国人数の増

加を反映して旅行の受取が増加する他、海外生産の拡大に伴う特許等使用料の拡大等も受取増に寄与するが、円安の進行によるその他のサービス収支の支払増加に相殺され、赤字は3兆3,700億円と小幅な縮小にとどまる。これらを合わせた貿易・サービス収支は、赤字が12兆3,800億円へ縮小する。一方、第一次所得収支は、対外資産の増加や円安の進行により黒字が18兆1,400億円まで拡大する。この結果、経常収支は3兆9,600億円の黒字となり、2013年度の8,312億円から拡大する。なお、経常黒字が拡大するのは2010年度以来4年ぶりとなる。

◆◆◆2015年度◆◆◆

貿易収支は、引き続き輸出の増加が輸入を上回るため、赤字が7兆6,800億円へ縮小する。サービス収支は、円安傾向の持続などから受取増が続き、赤字は3兆1,700億円へ縮小する。このため、貿易・サービス収支の赤字は10兆8,500億円へ縮小する。第一次所得収支は、対外資産の増加や円安が続くことから、黒字が19兆5,000億円へ拡大する。この結果、経常収支の黒字は6兆8,500億円まで拡大し、2011年度(7兆9,194億円)以来の水準となる。

VI.前提条件

	2013	2014	2015
世界貿易 (暦年)	2.7 %	3.3 %	4.3 %
世界経済 (暦年・実質)	3.3 %	3.2 %	3.5 %
米 国	2.2 %	2.1 %	2.9 %
ユ ー ロ 圏	▲ 0.4 %	0.7 %	1.0 %
アジア新興国市場及び途上国・地域	6.6 %	6.4 %	6.4 %
日本経済 (年度・実質)	2.2 %	▲ 0.5 %	1.5 %

(注1) アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるDeveloping Asia。

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2014年度108円/ドル、2015年度115円/ドル、原油入着価格は2014年度98ドル/バレル、2015年度87ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施。

以上